

まち・ひと・しごと創生
壮瞥町総合戦略

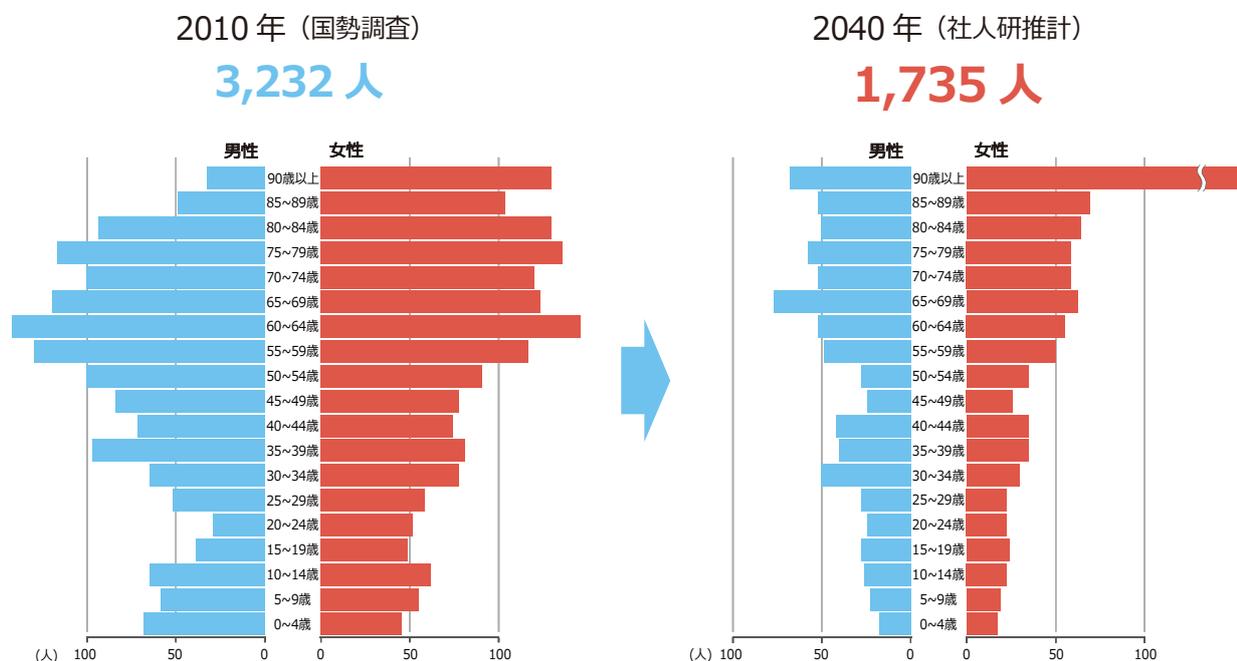
概要版

平成27年10月

北海道有珠郡壮瞥町

1. 本町の将来人口の推計

本町の平成 52(2040)年の人口推計は、社人研*によると平成 22(2010)年比で 46.3% 減の 1,735 人、日本創生会議によると 54.0% 減の 1,486 人と、非常に厳しい予測になっています。



今後、人口減少や人口構造の変化が続くと、次のような影響が懸念されます。そして、この影響に起因して、さらに人口が流出するという「負のスパイラル」に陥る可能性があります。

①地域経済への影響

人口全体や生産年齢人口の減少が続くと、地域の労働力不足や市場縮小が生じ、産業の衰退や経済力の低下を招きます。

②住民生活への影響

人口減少が進むと、利用者の減少によりバス路線の減便・廃止や地域商店街の衰退を招きます。一方で、高齢化と核家族化の進行により、独居高齢者や高齢者のみの夫婦世帯などが増加し、買い物や通院、ゴミ出しなど日常生活を送るうえで見守りや支援を必要とする住民の割合が増加します。

③自治体経営への影響

国からの地方交付税が減少するだけでなく、町民税等の税収も減少します。その反面、老年人口の増加等に伴う社会保障費の増加により、歳出増加が想定されます。また、人口密度の低下による行政サービスの非効率化も想定され、健全な自治体経営が困難になります。

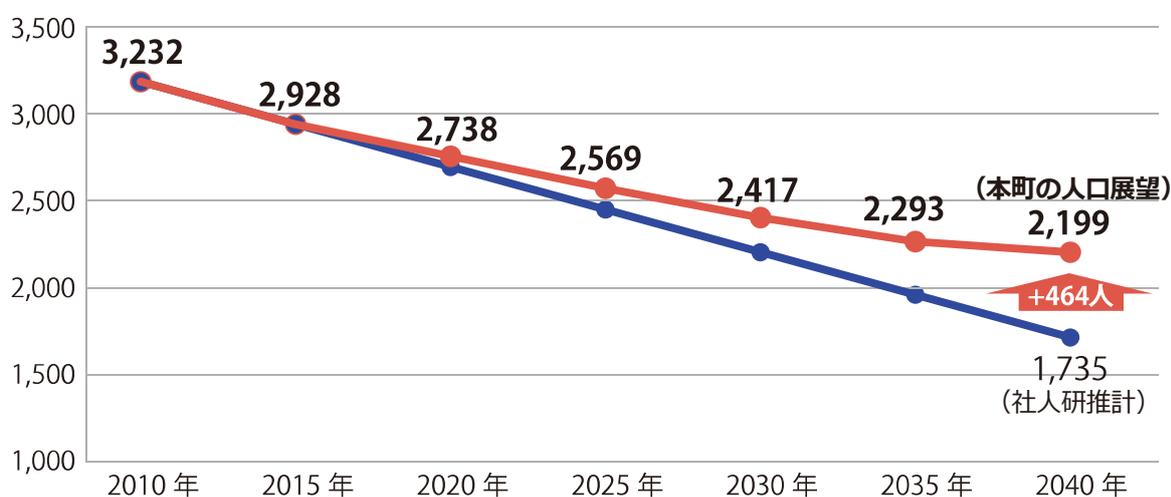
* 社人研：国立社会保障・人口問題研究所

2. 人口展望（めざす人口規模）

前頁のような、地域社会への影響を最小限に留めるため、本町では将来めざすべき人口規模として、次の短期目標（平成 32（2020）年）と長期目標（平成 52（2040）年）を設定します。

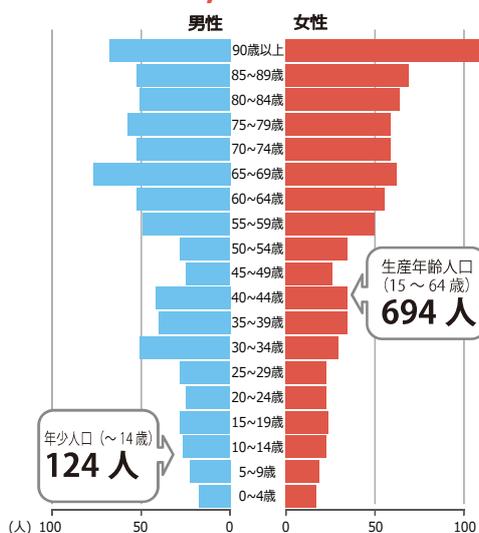
| | 出生率 | 純移動 (転入・転出) | 総人口 |
|----------------------|------|----------------|--------------|
| 短期目標 平成 32（2020）年 | 1.45 | 均衡 | 2,738 |
| 長期目標 平成 52（2040）年 | 2.10 | +30人／年 | 2,199 |

■社人研による推計と本町の人口展望の比較



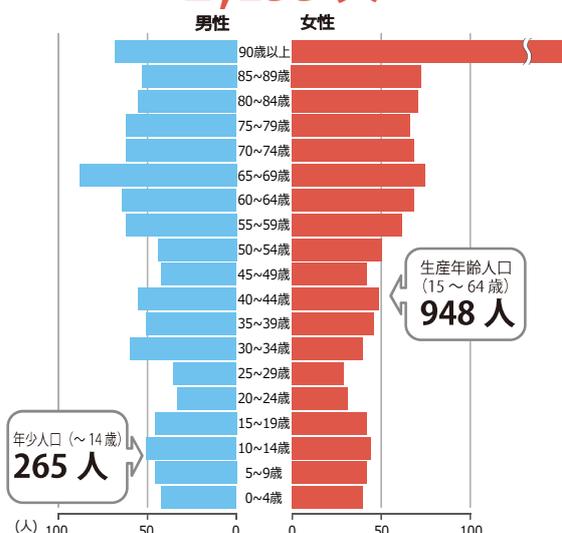
2040年（社人研推計）

1,735人



2040年（本町の人口展望）

2,199人



本総合戦略は、上記人口規模を維持するための、町の進む将来像と方針を明確化し、集中的かつ効果的に施策を展開することを目的として策定するものです。

3. まちの将来展望と5つの基本目標

いいもの・いいとこ・いっぱい。
選ばれるまち そうべつ



この町に惹かれる多くの人々がいる。
 資源を活かした産業と、やりがいを感じられる仕事がある。
 住む者がこの町に自信と誇りを持ち、心豊かに暮らしている。
 そんな暮らしに共感し、この町を選んで新たに加わってきた
 仲間たちがいる。

[人口目標] **純移動(社会増減)の均衡 出生率 1.40 総人口 2,776 人** の実現 (平成 31 年)

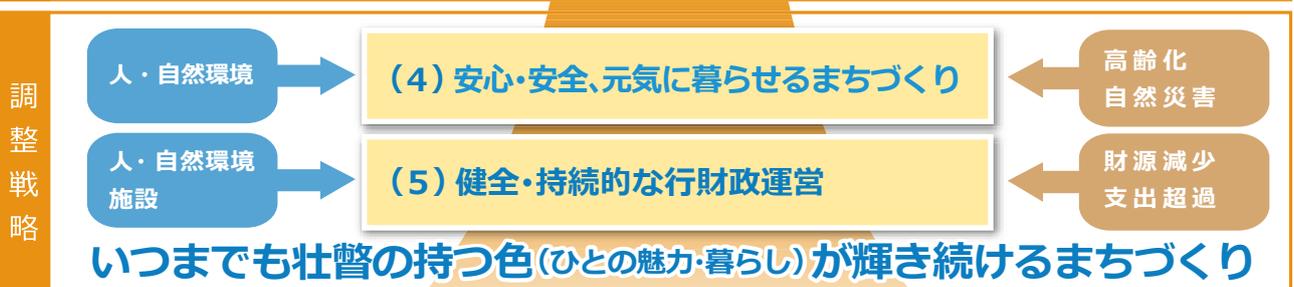
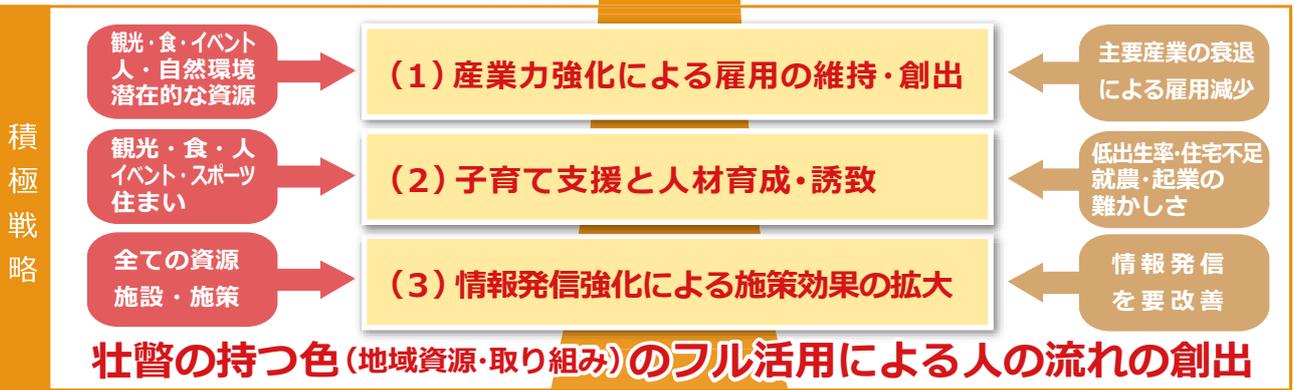
[効果] 壮瞥で…



[優位性]

[5つの基本目標]

[課題]



[キーワード]



①既存産業の経営基盤強化

KPI 農商工連携・特産品事業化数 5か年で15件

■内容

基幹産業（農業・観光商工業）の経営基盤強化を支援し、円滑な事業承継により雇用の維持するほか、農商工連携や特産品開発によるローカルブランディングを推進し、地域の稼ぐ力を向上する。

■事業

- 商工業活性化支援、農業経営基盤強化・農業法人化促進に資する支援、など
- 農商工連携推進事業、特産品開発・販促支援事業、など
- 加工・貯蔵施設の基盤整備、など

②昭和金山観光の活性化と波及効果の創出

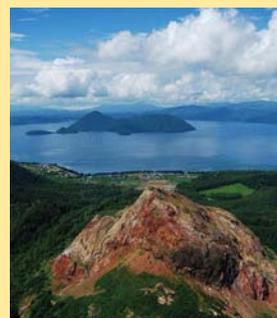
KPI 昭和金山観光客入込数 年間120万人（H26は104万人）

■内容

町内で最も観光客入込数の多い昭和金山地区の集客力を向上させ、さらに地域へ回遊させる仕組みを構築することで、地域全体の観光消費額の拡大を図る。また、次期有珠山噴火に備えた観光地整備を推進する。

■事業

- 昭和金山観光活性化事業
（魅力向上・安全管理対策・地域への回遊促進）



③再生可能エネルギー活用による産業振興

KPI 地熱発電事業化件数 5か年で1件

■内容

地熱発電事業や、施設農業への活用などの2次利用策について調査研究を進め、その成果を具体化する。

■事業

- 蟠溪地域地熱資源開発事業、利用検討事業

④地域に賦存した資源の活用

KPI 町全体の観光客入込数 年間200万人（H25は約170万人）

■内容

従前の観光の概念にとらわれず、新たな視点に立って町内資源を見つめ直し活用することで、新たな観光需要を開発し、都市部との交流を促進する。

■事業

- 洞爺湖有珠山ジオパーク推進事業
- 地域資源ブラッシュアップ事業（北の湖記念館、森と木の里、力岩、スポーツ指導者、など）

①結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援

KPI 子どもを産み育てやすい環境だと感じる子育て世代の住民の割合 70%

■内容

子育て支援制度の充実や良質な住環境の供給により、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、特色ある教育を推進し、地域が一体となって子育て世代と子どもの健やかな成長をサポートする。

■事業

○子育て世代への切れ目ない支援事業

ブックスタート、法定外予防接種助成、チャイルドシート無償貸与、多子世帯の保育料軽減制度の拡充（同時入所要件の改正）、子ども（中学生まで）医療費無料化、通学定期補助、など

○良質な住環境の供給による移住・定住促進

持ち家住宅取得奨励、民間賃貸住宅建設助成、空き家の流通促進支援、子育て応援住宅など子育て世帯に対する住環境の充実、など

○「生きる力」を育む特色ある教育の実践

中学生フィンランド派遣事業、ICTを活用した教育環境の充実、コミュニティ・スクール導入、など

②地域産業の新たな担い手の確保

KPI 就農者・起業者数 5か年で10名

■内容

就農支援体制の充実や起業・チャレンジしやすい環境を整備することで産業後継者を育成・確保し、本町経済の活力を維持する。また、第3次産業人口において大きな雇用の受け皿となっている医療・福祉分野を活用した人の流れを創出する。

■事業

○新規就農支援対策事業（経済的支援や住居・宿泊施設の確保、など）

○町立高校（地域農業科）を活用した後継人材育成

○起業・コミュニティビジネス創出に向けた総合的な創業支援（資金・施設、など）

○医療・福祉分野の就業者等の移住・定住促進

①多様な情報発信強化とイメージアップ戦略

KPI 町への移住相談件数 20件（H26は10件）

■内容

多様なツールや多彩なコンテンツにより情報発信力を強化し、町及び町の魅力に対する認知度の向上と、「素敵なたん舎」と言われるようなまちづくりを推進し、「壮警町ファン」→「交流促進」→「移住定住」の流れを創出する。

■事業

○ブランドイメージの確立

住んでみたい・訪れてみたいと思わせる仕掛けづくり、町の特徴とコンセプトの明確化
(特色ある施策・特性・優位性、ご長寿、気候、雪合戦…)

○広報戦略に基づく多彩な情報発信

機能的な町・移住・観光情報ウェブサイトの構築とSNSの活用、道の駅の見せる・伝える機能の向上
と「食」の情報発信強化、体験移住の仕組みづくり、観光プロモーション事業、など

基本目標（4）

安心・安全、元気に暮らせるまちづくり

数値目標：平均寿命 男性 82 歳 女性 90 歳 (H22は男性 79.5 歳、女性 88.4 歳)

①高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり

KPI 一般高齢者の外出頻度（週4-5日以上） 60% (H26は56%)

■内容

多くの高齢者等が安心・安全、元気に暮らせる地域社会を目指し、アクティブなシニアが地域で活躍する場づくりなど、多面的に事業を行う。

■事業

○地域包括ケア体制の充実（地域包括支援センターの機能強化）と
独居高齢者等の生活支援、など

○軽微な就労機会の開発や生涯学習サポーターの育成による社会参加の促進、など



②次期有珠山噴火に備えた体制づくり

KPI 火山防災普及啓発事業参加者数 400名

■内容

本町にとって避けられない次期有珠山噴火災害に備え、火山災害に対する理解促進や、住民・観光客の生命・生活を守るための体制整備を推進する。

■事業

○火山防災普及啓発事業（情報発信施設・ツールの充実、など）

○防減災対策の充実（避難道路の整備・災害対応用備蓄品の拡充、など）



①効率的な行財政運営

KPI 経常収支比率 80%（H25 は 89.3%）

■内容

行政改革による行政経費の削減と自主財源の確保、広域連携によるスケールメリットを創出する。

■事業

- 行政改革に基づく収支改善と身の丈に合った財政運営
- 西いぶり定住自立圏構想、洞爺湖有珠山ジオパークなど広域連携の推進、
- 「生涯活躍のまち（日本版 CCRC*）」構想の実現に向けた調査検討、など

②公共施設マネジメントの強化

KPI 町公共施設有効活用計画に基づく公共施設多機能化事業の執行率 80%

■内容

公共施設マネジメントを着実に推進し、総量の圧縮、施設の長寿命化・多機能拠点化など、効率的、効果的な公共施設の維持、管理、運営を図る。

■事業

- 公共施設有効活用計画等に基づく公共施設再編、小さな拠点整備、など

*CCRC（Continuing Care Retirement Community）：日本語では「継続的なケアを提供する高齢者向けコミュニティ」という意味で、高齢者が健康なうちに入居し、必要に応じて介護や医療のサービスを受けながら、人生最期の時まで過ごせる生活共同体。

